				774 1	ステルテベロ	1 1 1 1			一八人	Z0 +	0 /	J	30 H	1 17 /3	~
事務事業	ロサービス部門 政創-02														
No./名 称	■支 援 部	門			即11990のアイ										
主管課	政策創造担	当(経営:	企画	課)	関連課 経	関連課 経営企画課(平成22年度所管)									
分野名	市街地整備														
目標 (目標値)	快適な住環境の保全 データ区分 22年度 21年度 20年度 備 考														
人口等の	データ区分		22年	F度 21年度					備 考						
データ	人口	1	77,16	11人	17	6,669人		176,484人			∙各年4月1日				
	世帯数	78	3,812 [.]	世帯	78,	78,131世帯			77,430世帯			(住民基本台帳)			
	事業の対象者数														
運営資源	決算値(千円)		979			2,632						平成23年度から公共施設			
状 況	(国・県)										白書作成に関しては、政				
	(負担金等)											策創造担当所管となった ため、当該事業を分けて			
	(一般財源))											
	人員配置数		1.0			3.0			2.0			評価しました。			
	人 件 費(千円)			8	2	27,540			18,970			」			
	協働の														
	パートナー														
事務事業	総事業費(千円)		9,59	7	3	30,172			18,970						
運営経費	市民1人当		54		171			107							
	りの経費(円)	04			.,,,			107							
	対象者1人														
	当りの経費(円)														
ベンチマーク	団体名	藤沢市	יו	茅ヶ崎市		逗子市	小田		三浦市	秦野市	†ī				
(県内外自治体		0		×	0	×		× ×		0					
や民間団体と の比較値)	の作成状況	平成20年度			平成20年度						平成21年度				
	(年度)	= 17 / 17		左击	04 F F	00 F B			00 F E	0.44	F #		目幼先	de /	左曲〉
指標 公共施設の全市的配置計画の策定		評価		年度	21年度	22年度	-		23年度	243	年度		最終年	受し	午 度)
	\circ			既存施設の検討	既存施設の		公共	施設白書作成							
◎目標を達成 ○目標に向かっ	て前進 △横ばい ×後退		3	E 績値	既存施設の検討	既存施設σ	調査								
中事業に含まれる	小事業の評価(:	⇒個別事業	きの概.	要は裏面)	·						-				

	1 N - > H IM	一一四川事業の位	人文化农田	<u></u>				I_+					
評価の視点	①効率性	事業費や人件	費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合している 的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			しているか。法		
	③有効性	事業の成果が得場合影響がある		るか。事業を依	ҟ止・廃」	止した	④公平性	受益	機会が偏	っていない	か。受益者	負担は公	平・公正か。
小事業名		H22決算値	評価	適切=〇	、要改善	}=△(評	平価の視点を参照) =	⇒ 方向(A: 充 生 し	実∙拡大 B∷	現状継続	C:改善·見直
		979千円	①効率性	〇 ②妥当性	O 3	有効性	〇 ④公平性) :	⇒ ■ A	□В	□c	□D	ΠE
都市政策事務		事業の概要		度は、公共施記 D問題点の把持			に向けた第1段	階とし	て、公共旅	一設の実態	把握と、他	自治体との)合同研究会に
			①効率性	②妥当性	3	有効性	④公平性		⇒ □A	□В	□С	□D	□E
		事業の概要											_
			①効率性	②妥当性	3	有効性	④公平性	-	⇒ □A	□В	□c	□D	□E
			①効率性	②妥当性	3	有効性	④公平性	-	⇒ □A	□В	□c	□D	□E
		事業の概要											
			①効率性	②妥当性	3	有効性	④公平性		⇒ □A	□В	□C	□D	□E
		事業の概要											
			①効率性	②妥当性	3	有効性	④公平性		⇒ □A	□В	□C	□D	□E
		事業の概要											

中事業の評価結果

中事業の評価指案										
事業診断(課長評価)										
H22年度の課題	公共施設配置計画策定に向けた現状把握について、施設ごとの利用状況や稼働状況などのソフト面及びハード面の情報収集が不十分であったことから、公共施設の状況調査(耐震状況や目的別施設面積等)を実施する必要があった。ハード面では、建築住宅課が導入を検討している維持保全システムとの調整が必要であった。									
課題解決のための取組	各施設を所管する原局に依頼した調査票により、施設の状況を把握するとともに、他自治体との合同研究会への参加による鎌倉市の現状把握を行った。									
未解決の課題	全市的な公共施設白書作成に向けて、施設ごとの詳細な運営状況の検証が必要である。また、平成22年度に現状把握をしていない施設について早急に現状把握する必要がある。									
今後の方針	概ねすべての公共施設の状況把握を行い、全市的な公共施設配置計画につなげるための公共施設白書を作成する。									
今後の方向性	A: 充実· 拡大 B: 現状継続 C: 改善· 見直 し ⇒ D: 統合縮小 E: 廃止・休止	Α	※ 口事業完了	課長名	下平 和彦					

個別事業の概要 (単位:千円)

個別事業の概要					(単位:千円)		
小事業名		ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業	の評価結果
	主な個	246	公共施設運営状況調査業務支援委託	1,000	979	■適切	□見直し余地あり
都市政策事務	主な個別事業						
						□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業						
						□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業						
						□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業						
						□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業						
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり